

自由民主党 自動車議連 政策懇談会 「トラック運送業界からの最重点要望事項」

令和5年12月1日



燃料価格高騰への支援

原油高や急激な円安の影響により燃料油価格の高騰が続いており、トラックが主に使用する軽油価格についても高値水準が続き、長期化の様相を呈している。軽油価格が1円上がると、トラック運送業界の負担額は、1年で150億円増となり、国民生活を支えるライフラインであるトラック運送事業は存続の危機にある。

政府においては、適切な燃料油価格激変緩和対策事業など、中小事業者に対する各種支援策を講じていただいているところであるが、以下のとおり、引き続き荷主等への転嫁が難しい中小事業者における燃料価格の負担軽減へのご支援をお願いしたい。

- 燃料油価格激変緩和対策事業の継続
- 重点支援地方交付金の継続

「物流革新に向けた政策パッケージ」 「物流革新緊急パッケージ」に基づく支援

商慣行の見直し

(1) 標準的な運賃・燃料サーチャージ等の確実な収受に向けた支援

標準的な運賃、燃料サーチャージ及び高速道路料金の確実な収受に向けて、荷主企業等に対して、更なる働きかけを行っていただくなど、強力なご支援をお願いしたい。

商慣行の見直し

(2) 荷主対策の深度化の更なる推進

「トラックGメン」を最大限に活用し、荷主や配送先の都合による長時間の荷待ちや、ドライバーが労働時間のルールを遵守できないような運送の依頼等の根絶に向けて、違反原因行為の疑いがある荷主企業等に対しては積極的に働きかけ、要請、勧告・公表を行っていただくなど、強力なご支援をお願いしたい。

「物流革新に向けた政策パッケージ」 「物流革新緊急パッケージ」に基づく支援

物流の効率化

(3) 労働生産性の向上に向けた支援

トラックドライバーの長時間労働の是正が促進されるよう労働生産性の向上や労働環境の改善が図られるよう、以下のご支援をお願いしたい。

● 労働生産性の向上や労働環境改善に向けた支援（抜粋）

- ・ トラック予約受付システム、労働時間・運行管理・配車管理システム等の導入
- ・ 車両の効率化設備（テールゲートリフター等）、車載用冷暖房機器やフォークリフト等の導入
- ・ 生産性向上や物流DX推進に資するIT機器導入に係る支援
- ・ 農産品輸送など手荷役が伴う輸送のパレット化の推進 等

「物流革新に向けた政策パッケージ」 「物流革新緊急パッケージ」に基づく支援

物流の効率化

(4) 人材確保等に向けた支援

トラック運送業界は、担い手不足が深刻な状況となっていることから、以下の支援をお願いしたい。

●人材確保・人材育成に対する支援

- ・ 免許取得及び職業訓練に係る支援
- ・ 中小事業者における若年層をはじめとした人材採用に向けた支援等

●特定技能制度による外国人材の活用に向けた支援

- ・ トラック運送業において、外国人材の受入れが可能となる特定技能制度が活用できる措置

高速道路料金等の引下げ

トラック輸送にとって、高速道路の利用は、ドライバーの拘束時間短縮等働き方改革の実現、輸送時間の短縮及び定時制の確保等生産性の向上の実現に不可欠のものであり、更なる高速道路の利用促進を図るため、以下の措置を講じていただきたい。

1. 3つの料金水準の引下げ(NEXCO3社)

(現行) 普通区間 24.6円/km、大都市近郊区間 29.52円/km、
海峡部等特別区間 108.1円/km (すべて普通車の場合)

2. 大口・多頻度割引の拡充措置を継続し、実質50%割引への拡充と恒久化(NEXCO3社)

3. 首都高速、阪神高速、名古屋高速、本四高速における割引制度の拡充 大口多頻度割引や長距離逓減の適用など、NEXCO3社と同一の一貫した割引制度

物流基盤の整備

平常時・災害時を問わず安定的な輸送を確保する等、トラック運送事業者がより道路を活用できるよう、以下の施策を講じられたい。

1. 高速道路ネットワークの整備・充実

- ① 「重要物流道路」の指定、指定道路への集中投資
- ② 暫定2車線区間の4車線化
- ③ ミッシングリンクの解消
- ④ 渋滞対策の推進 等

2. 休憩・休息施設、中継物流拠点の整備・拡充

- ① 高速道路のSA・PA、道の駅における駐車スペースの整備・拡充
- ② 大都市圏周辺のSA・PAにおける立体構造化
- ③ 道の駅とトラックステーションを対象にした「高速道路の休憩施設の不足解消に向けた社会実験」の実施
- ④ 大型車の駐車マスの幅の拡大
- ⑤ シャワー施設、コインランドリー、コンビニエンスストア等、休憩・休息施設の充実
- ⑥ 中継物流拠点の全国展開による中継輸送の推進

税制改正関連要望事項について

●自動車関係諸税の軽減

トラックの取得・保有・走行の各段階における過重で複雑な自動車関係諸税の簡素化・軽減

●走行距離課税の導入など営業用トラックにおける新たな税負担について断固反対

●自動車関係諸税における営自格差の拡充

自営転換を促進し、環境負荷低減や、積載率向上など更なる輸送効率化を進めるため、自動車関係諸税の営自格差の拡充

●中小企業向け賃上げ促進税制の延長

今後も賃上げを促進するため、令和6年3月末で適用期限を迎える中小企業賃上げ促進税制の延長